日本共産党
厚木市
議員団ニュース
2011年7月④　372号
議員団HP　http://jcpatsugi.blog.shinobi.jp/

自治体学校、今回のテーマは
「ホンモノの地方自治はここにある」

第53回自治体学校が7月23日（土）～25日（月）、奈良県文化会館及び奈良県立大学を会場に開かれました。今回のテーマは「ホンモノの地方自治はここにある」。全国各地から、自治体職員、地方議員、住民が参加しました。

自治体学校の初日

挨拶する学校長・中嶋信氏

学校長・中嶋信氏（徳島大学教授）の挨拶からスタート。3・11の大震災後、「この国のかたち」が問われる事態が連続して起こっています。関東大震災の時に、財界の大御所・渋澤栄一がただちに災害復旧に全力を注いだこと、当時のバブル化した日本経済をただしていこうと警告を発した事例を紹介し、今回の震災を絶好のビジネスチャンスと捉えて、儲け本位の『創造的復興』を仕掛ける資本側の動きに、私たちは国民の立場で対決していこうと呼びかけました。

中島氏は、「ホンモノの地方自治はどこにあるのか？　それは我々自身の実践の中にある。それぞれの実践や活動を交流し合い、あすへの進路を大きく拓く学校にしていきましょう」と、目標を明確に示しました。

実行委員長・山口毅氏（自治労連副執行委員長）。

東日本大震災で被災した自治体の職員の活動を語り、「もともと人手が不足していたところへ、大震災で行政機能が深刻になった。庁舎が無くなろうと、住民がいる限り、自治体は、住民を守っていかなければならない。

今年のテーマは「ホンモノの地方自治はここにある」。「住民のいのちとくらしを守る地方自治」を実現するために、大いに議論し、成果を地域に持ち帰りがんばろう」と挨拶。

人間の復興を訴える石川氏

さて、記念講演です。

「憲法どおりの日本（社会）をつくる―人間の復興か資本の論理か」と題し、神戸女学院大学教授の石川康宏氏が100分を超える講演。震災復興は「資本の論理」とのたたかいである―と始まりました。

この20年間の「構造改革」が日本の経済と社会を深くゆがめた。G7で日本だけが成長が止まった。GDPと雇用者報酬の伸び率は正比例する。「大企業が潤えば国民が潤う」と言う嘘。実は大企業栄えて民が滅ぶ「富と貧困の対立」そのものである。日本の貧困対策は役に立たなくなった。

震災前から財界が提起し、民主党政権がのみこんできた経済政策「新成長戦略」でいう「強い経済」とは、原発輸出・規制改革・法人税引き下げ・TPP。「強い財政」とは結局は消費税増税。「強い社会保障」の中身はカラッポ、消費税増税の誘い水であり、具体的な項目は無い。

日本の大企業の実際の法人税は低く、大金持ちは税負担が小さい。日本は見かけの消費税率は確かに低いが、ヨーロッパでは生活必需品にはかけない。イギリスの消費税率は17・5％だが、食料品、新聞、書籍、医薬品、国内交通費、上下水道、住宅建築などはゼロ税率、医療、教育、郵便、福祉は非課税。日本は全てに税がかかり、買物＝納税。コンビニやスーパーに行くと、食料品を買いに行っているのか納税に行っているのかわからないほどだ。

財界が描く「道州制」論や「大阪維新の会」、合併による自治体の巨大化などの問題がある。何より「人間の尊厳の復興」をすべきだ。憲法に定められた、個人としての尊重、健康で文化的な生活、教育、勤労者の権利などが経済づくりに奉仕する。

そのために、政治に強い市民になろう。毎日、毎時間、流れてくる情報を追いかけるだけでは、本当の意味はわからない。根本をつかむためには学問をやらないと。自分をどうやって成長させるかを考えよう。

学習の本道は「独習」。三か月で一つのテーマについて集中的に学ぶ。最初に本を5冊買う。三日で挫折しない様、本の難しさには幅をもたせ、書き込みをしながら、能動的に読むこと。本は、眺めていれば自然に入ってくるというものではない。学びを生活の習慣にしていくこと。

こんなに真剣な話をしているのに、随所に笑い所がありまして、飽かず聴き入り、最後には具体の学習方法となり、自分自身がかなり反省をさせられました。「自治体学校」と言うだけあって、ここで終わらせることなく、自らの意志で、しっかり学習をしていかねばと、心を新たにさせられたお話でした。

今週の活動から

学前議員団
体場公園
治会歩道
校（釘丸鹿せ）
奈良をいに
前でべいていに
ん持っていの
牡鹿に何
度もスリ
スリされて困っている栗山議員。